



2024年6月3日

Global South

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

「南北問題」といわれるように、北が先進国、南が新興国及び開発途上国という構図が基本的に有る。経済的体力には歴然とした差があり、資金的にも北は潤沢で、南の開発支援にも取り組んできた。

そこに大きな変化が出てきている。もちろん、地位がひっくり返ったということでは無いが、南が二分しつつあるということである。

一頃、BRIC という語が流行った。Brazil、Russia、India、China という四つの国が当初挙げられていたが、複数国ということを示すためか BRICs と呼ぶようになり、そして仲間を増やそうという四か国の思惑もあって、いつの間にか BRICS となり、South Africa まで含めた五か国になった。BRIC を言い出した者自身は数年後に、「B と R を入れたのは間違いだった。アジアの I と C の力強さは他の地域の国々と全く異なる。」と反省的な発言をした。1990 年代以降 China が著しく発展し、経済力も発言力も大幅に強めてきた。

そんな中で起こったのが、Russia のウクライナ侵攻である。これへの評価を巡って、世界各国の見解は分かれたが、その中で、様々な思惑を背景に、China は Russia を、消極的ではあるが、サポートする側に立った。新興国、開発途上国全体としては、ウクライナ支援、Russia 非難において G7、EU と同じ立場はとらずに、対応が分かれたが、R と C をサポートするという立場には立っていない。

この過程を経て、一時、新興国及び開発途上国の代表、盟主としての地位を享受し、またそれを意図的に主張してきた中国への批判も高まって来た。

それらの状況を背景に出てきた Global South 概念には、どうも China は含まれていない感じがする。

たしかに、China は南にではなく、厳然として北に存在し、「仲間の代表」というよりは「世界の支配者」としてのポジション獲得への姿勢を強めてきた。同じく Russia も、より寒さのきつい北に存する、というかユーラシア大陸全体の北部を広く覆う。

世界最大人口国の地位を China から奪った India が、中国の前述の姿勢に反発し、対抗心から動き始めた行動が Global South 構想の根にあるような気がする。それに加えて第二次世界大戦後の一時期開発途上国のリーダー的役割を担った Indonesia も、最近の自らの好調な経済を受けて、同様の構想を描き始めているのではないか。

Brazil にも秋波を送り、アメリカとの適切な距離が取ればという条件の下、メキシコにも誘いをかけている。

これ以外の 100 を超える新興国あるいは開発途上国がどういう判断をするかは、まだしばらく分からないだろうが、大局的に言えば、これまでの「南」が二分する状態になってきている。

ジョージ・オーウェルの名著「1984 年」は現代の様々な動きを見ていくにあたっての必読文献と思っているが、ここで書かれた世界地図の中で、三超大国 (Eurasia、Oceania、Eastasia) のどこにも属しない Disputed 地域が、これからの動きの中核になりうるというのも、面白い構図である。インド、ASEAN 地域が核となるのである。南米、アフリカ南部、オーストラリアが Disputed ではなく、Oceania に入っているのは、オーウェルがイギリス人であることから見て、当時の彼の世界認識の現れであろう (それに、イギリスが欧州中心の Eurasia に属せずに、アメリカ中心の Oceania に入っているのも、結果的には正しい予測であったと言えるだろう)。

Disputed 地域を全体としてみればその経済ポテンシャルは高いが、その中でアフリカの動きは今後の世界に大きな影響を与える。現状、約 13 億人である人口が、今後の 20～30 年の間に倍以上に増えると予測されている。この増えた人口への食糧供給、AI 化が進行する中で、そもそも就業機会数が確保できるのかは、決して簡単な話ではない。

下手をするとアフリカ全体が、Global South の「第二線」になってしまう懸念があり、そこで他の 3 グループがどういう対応をとっていくかが大きな課題となる。

Global South 地域の人口に占めるイスラム教徒の比率が高いことにも注意が必要であり、また中近東のイスラム諸国が全く異なる動きをする可能性もあり、今後新しい形の複数ブロック化が進行していくのだろうか。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>